

認定第 2 号

令和 2 年度山都町水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 4 項及び第 32 条第 2 項の規定により、令和 2 年度山都町水道事業会計利益の処分及び決算について認定を求める。

令和 3 年 9 月 2 日提出

山都町長 梅 田 穰

別冊

- 1 令和 2 年度山都町水道事業決算書
 - 1) 決算報告書
 - 2) 損益計算書
 - 3) 剰余金計算書
 - 4) 剰余金処分計算書（案）
 - 5) 貸借対照表
 - 6) 決算附属書類

- 2 監査委員の審査意見書

令和 2 年度

山 都 町 水 道 事 業 決 算 書

山都町水道事業

目 次

1 決算書類

(1) 令和2年度山都町水道事業会計決算報告書	1
(2) 財務諸表	
①令和2年度山都町水道事業会計損益計算書	3
②令和2年度山都町水道事業会計剰余金計算書	4
③令和2年度山都町水道事業会計剰余金処分計算書(案)	5
④令和2年度山都町水道事業会計貸借対照表	6

2 決算附属書類

(1) 令和2年度山都町水道事業報告書	8
(2) その他の書類	
①キャッシュフロー計算書	12
②収益費用明細書	13
③資本費用明細書	20
④固定資産明細書	24
⑤企業債明細書	26

令和2年度 山都町水道事業会計 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3 項の規定による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	円 453,045,000	円 0	円 0	円 453,045,000	円 460,733,141	円 7,688,141	(うち、仮受消費税及び地方消 費税 16,518,820円) (" 20,460円)
第1項 営業収益	174,429,000	0	0	174,429,000	181,980,371	7,551,371	
第2項 営業外収益	278,613,000	0	0	278,613,000	278,752,770	139,770	
第3項 特別利益	3,000	0	0	3,000	0	△ 3,000	

支出

区 分	予 算 額								決算額	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による 繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
第1款 水道事業費用	円 388,526,000	円 △ 4,046,000	円 0	円 0	円 0	円 384,480,000	円 0	円 384,480,000	円 364,802,106	円 0	円 19,677,894	(うち、仮払消 費税及び地方 消費税 9,180,823円) (" 5,155円)
第1項 営業費用	350,651,000	△ 3,248,000	325,000	△ 598,000	0	347,130,000	0	347,130,000	331,232,687	0	15,897,313	
第2項 営業外費用	29,487,000	0	56,000	598,000	0	30,141,000	0	30,141,000	29,981,307	0	159,693	
第3項 特別損失	4,388,000	△ 798,000	0	0	0	3,590,000	0	3,590,000	3,588,112	0	1,888	
第4項 予備費	4,000,000	0	△ 381,000	0	0	3,619,000	0	3,619,000	0	0	3,619,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予 算 額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越額 に係る財源充当額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 2,824,000	円 495,000	円 3,319,000	円 0	円 0	円 3,319,000	円 4,236,140	円 917,140	円 (うち、仮受消 費税及び地方 消費税 152,479円)
第1項 企業債	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第2項 出資金	2,512,000	0	2,512,000	0	0	2,512,000	2,512,000	0	
第3項 負担金	309,000	495,000	804,000	0	0	804,000	1,710,280	906,280	
第4項 国庫(県)補助金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	13,860	12,860	

支出

区分	予 算 額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次 繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 176,879,000	円 1,309,000	円 0	円 178,188,000	円 0	円 0	円 178,188,000	円 168,817,265	円 0	円 0	円 0	円 9,370,735	円 (うち、仮払消 費税及び地方 消費税 1,560,505円)
第1項 建設改良費	21,227,000	1,309,000	1,575,000	24,111,000	0	0	24,111,000	17,165,562	0	0	0	6,945,438	
第2項 企業債償還金	151,652,000	0	0	151,652,000	0	0	151,652,000	151,651,703	0	0	0	297	
第3項 予備費	4,000,000	0	△ 1,575,000	2,425,000	0	0	2,425,000	0	0	0	0	2,425,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額164,581,125円は、過年度分損益勘定留保資金163,173,099円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,408,026円で補填した。

(3) 特例的収入及び支出

収入

区分	予 算 額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	合計		
特例的収入	円 4,000,000	円 △ 2,502,000	円 1,498,000	円 1,497,002	円 △ 998

支出

区分	予 算 額			決算額	不用額
	当初予算額	補正予算額	合計		
特例的支出	円 4,000,000	円 △ 2,479,000	円 1,521,000	円 1,520,436	円 564

令和2年度 水道事業会計 損益計算書

(令和2年4月1日 から 令和3年3月31日 まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	165,029,568		
(2) その他営業収益	431,983	165,461,551	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	36,914,931		
(2) 配水及び給水費	44,702,501		
(3) 総係費	61,335,891		
(4) 減価償却費	178,459,426		
(5) 資産減耗費	549,112		
(6) その他営業費用	90,003	322,051,864	
営業損失			156,590,313
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	12,583		
(2) 雑収益	1,828,600		
(3) 長期前受金戻入	70,905,127		
(4) 他会計補助金	205,986,000	278,732,310	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	23,978,417		
(2) 雑支出	63,172	24,041,589	254,690,721
経常利益			98,100,408
5 特別損失			
(1) その他特別損失	3,588,112	3,588,112	△ 3,588,112
当年度純利益			94,512,296
前年度繰越利益剰余金			54,989,514
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度末処分利益剰余金			149,501,810

令和2年度 水道事業会計 剰余金計算書

(令和2年4月1日 から 令和3年3月31日 まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金		利益剰余金			
		負担金	資本剰余金合計	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	292,740,932	215,290,229	215,290,229	23,200,000	54,989,514	78,189,514	586,220,675
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	292,740,932	215,290,229	215,290,229	23,200,000	(繰越利益剰余金) 54,989,514	78,189,514	586,220,675
当年度変動額	44,687,528	1,557,801	1,557,801	0	94,512,296	94,512,296	140,757,625
簡易水道統合による 固有資本金の発生	42,175,528	0	0	0	0	0	42,175,528
繰入資本金の発生	2,512,000	0	0	0	0	0	2,512,000
負担金の発生	0	1,557,801	1,557,801	0	0	0	1,557,801
当年度純利益	0	0	0	0	94,512,296	94,512,296	94,512,296
その他未処分利益剰余金	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	337,428,460	216,848,030	216,848,030	23,200,000	(当年度未処分利益剰余金) 149,501,810	172,701,810	726,978,300

令和 2 年度 水道事業会計 剰余金処分計算書 (案)

(令和 3年 3月31日)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	337,428,460	216,848,030	149,501,810
処分後残高	337,428,460	216,848,030	(繰越利益剰余金) 149,501,810

令和 2 年度 水道事業会計 貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		32,044,061		
ロ 建物	102,417,020			
建物減価償却累計額	<u>△28,128,103</u>	74,288,917		
ハ 構築物	4,837,787,182			
構築物減価償却累計額	<u>△778,249,993</u>	4,059,537,189		
ニ 機械及び装置	412,528,218			
機械及び装置減価償却累計額	<u>△153,517,016</u>	259,011,202		
ホ 車両運搬具	4,360,000			
車両運搬具減価償却累計額	<u>△1,720,575</u>	2,639,425		
ヘ 工具器具及び備品	36,257,063			
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△33,403,088</u>	2,853,975		
ト 建設仮勘定		<u>4,879,079</u>		
有形固定資産合計			4,435,253,848	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		30,453		
ロ 施設利用権		<u>152,800</u>		
無形固定資産合計			<u>183,253</u>	
固定資産合計				4,435,437,101
2 流動資産				
(1) 現金預金			254,534,215	
(2) 未収金		2,038,477		
貸倒引当金		<u>△153,566</u>	1,884,911	
(3) 貯蔵品			<u>5,837,878</u>	
流動資産合計				262,257,004
資 産 合 計				<u><u>4,697,694,105</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			<u>2,012,239,990</u>	

	固定負債合計		2,012,239,990
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充る企業債	176,311,807	
(2)	未払金	13,142,929	
(3)	預り金	49,322	
(4)	引当金		
イ	賞与引当金	3,317,000	
ロ	法定福利費引当金	672,000	
	流動負債合計	<u>672,000</u>	193,493,058
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	1,962,903,103	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△197,920,346</u>	
	繰延収益合計		<u>1,764,982,757</u>
	負債合計		<u>3,970,715,805</u>
		資 本 の 部	
6	資本金		
(1)	自己資本金		
イ	固有資本金	54,789,341	
ロ	繰入資本金	17,169,789	
ハ	組入資本金	265,469,330	
	自己資本金合計	<u>265,469,330</u>	
	資本金合計	<u>337,428,460</u>	337,428,460
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	負担金	216,848,030	
	資本剰余金合計	<u>216,848,030</u>	216,848,030
(2)	利益剰余金		
イ	建設改良積立金	23,200,000	
ロ	当年度未処分利益剰余金	149,501,810	
	利益剰余金合計	<u>149,501,810</u>	
	剰余金合計	<u>172,701,810</u>	389,549,840
	資本合計		<u>726,978,300</u>
	負債資本合計		<u>4,697,694,105</u>

令和2年度 山都町水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

ア 令和2年4月1日に山都町水道事業に山都町簡易水道事業（17簡易水道）及び2小規模水道施設が統合しました。

水道事業統合により、財政基盤を強化し、水道ビジョン（10ヶ年計画）の策定により、計画的な運営を図ると共に広域連携による経費削減、水道料金の計画的値上げなど、経営戦略を策定することで安定した事業経営を目指します。

また、本年度策定した「山都町水道事業水道施設等更新計画」に沿って10ヶ年で水道施設等の更新を行う予定です。

イ 建設改良工事は、老朽化による導水ポンプ及び送水ポンプ取替や、令和2年7月11日の梅雨前線豪雨により水源地上流部林地法面崩落が発生した日南田地区水道水源地の復旧工事等を行いました。

ウ 令和2年度の経理状況は、事業収益は444,193,861円、事業費は349,681,565円となり、純利益は94,512,296円となりました。

一方、資本的収入は、4,236,140円、資本的支出は168,817,265円となり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額164,581,125円は、過年度分損益勘定留保資金163,173,099円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,408,026円で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	議決年月日
認定第2号	令和元年度山都町水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	令和2年9月25日
議案第59号	令和2年度山都町水道事業会計補正予算（第1号）について	令和2年9月10日
議案第34号	令和3年度山都町水道事業会計予算について	令和3年3月24日

(3) 行政官庁認可事項

該当なし

(4) 職員に関する事項

職名	令和3年3月31日現在	令和2年3月31日現在	増減	備考
事務職員	5 (1)	0	5 (1)	
技術職員	2	1	1	
計	7 (1)	1	6 (1)	うち()は会計年度任用職員

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

山都町水道事業と山都町簡易水道事業の統合により、水道法(昭和32年法律第177号)第10条第1項による認可を受け、給水区域が山都町全域(一部地域を除く。)となりました。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概要

(単位:円)

工事番号	工事名	施行内容	工事費	工期
山上水第1号	今地区水道滝下水源地 No.2 導水ポンプ取替工事	陸上ポンプ N=1.0 台 (株)川本製作所製(型式:K506G×3ME11) 吐出管 N=1.0 式、吸込管 N=1.0 式	1,309,000	令和2年4月20日 令和2年5月29日
山上水第2号	杉木地区 水道管整備工事(2工区)	施工延長 L=254.5m ポリエチレン管 φ30 L=254.5m 給水管 N=2 箇所	3,955,158	令和2年5月1日 令和2年10月16日
山上水第3号	下名連石配水池他 水道施設付帯構造物工事	コンクリート舗装工(t=10cm) L=234.0 m ² 側溝工 L=34.2m、暗梁排水工 L=28.0m フェンス設置工:梅木地区(H=1.8) L=29.0m フェンス設置工:上菅地区(H=1.8) L=8.0m	4,235,000	令和2年10月14日 令和3年1月29日
山上水第5号	日南田地区 水道水源地復旧工事	導水管仮設 PE管二層管1種(φ40) L=16m 集水槽土砂撤去(人力作業) N=1.0 式 導水管復旧 PE管二層管1種(φ40) L=60m 集水槽蓋取付 N=1.0 式 水衝部擁護壁(L=5.0m H=1.0m W=0.2m) N=1.0 式	3,388,000	令和2年10月1日 令和2年11月10日

工事番号	工事名	施行内容	工事費	工 期
山上水第 6 号	高月地区水道水源地 送水ポンプ取替工事	深井戸水中ポンプ（口径 25A、三相 200V、60Hz、 0.75kw）2 台の取替	957,000	令和 3 年 3 月 18 日 令和 3 年 3 月 25 日

※山上水号 4 号は、白小野橋 I 上部工架替工事発注時期のずれにより未着工となる。

3 業 務

(1) 業務量

令和 2 年度における対前年度比の業務内容は次のとおりです。

ア 水道普及状況

区 分	令和 2 年度	令和元年度	増 減	前年比
給水戸数	4,901 戸	1,982 戸	2,919 戸	247.27 %
給水区域内人口 A	11,360 人	4,043 人	7,317 人	280.97 %
給水人口 B	9,036 人	3,870 人	5,166 人	233.48 %
水道普及率 (%) B/A	79.54 %	95.72 %	△16.18 %	—
年間配水量 C	1,710,900 m ³	789,028 m ³	921,872 m ³	216.83 %
年間有収水量 D	1,071,258 m ³	441,962 m ³	629,296 m ³	242.38 %
年間有収率 (%) D/C	61.86 %	56.01 %	5.85 %	—

イ 給水原価 256.80 円（令和元年度 163.97 円）

ウ 供給単価 154.05 円（令和元年度 154.13 円）

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	対前年度比較増減		備考
			金額	増減率	
第1款 水道事業収益	444,193,861	76,044,352	368,149,509	484.12	仮受消費税控除後の額 である。
第1項 営業収益	165,461,551	68,367,720	97,093,831	142.02	
第2項 営業外収益	278,732,310	7,676,632	271,055,678	3,530.92	
第3項 特別利益	0	0	0	0.00	

(3) 事業費用に関する事項

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	対前年度比較増減		備考
			金額	増減率	
第1款 水道事業費用	349,681,565	72,596,274	277,085,291	381.68	仮払消費税控除後の額 である。
第1項 営業費用	322,051,864	69,458,143	252,593,721	363.66	
第2項 営業外費用	24,041,589	3,119,192	20,922,397	670.76	
第3項 特別損失	3,588,112	18,939	3,569,173	18,845.63	

4 会計

(1) 重要契約の要旨

(単位：円)

契約年月日	契約金額(税込)	契約内容	契約の相手方
令和2年6月1日	13,640,000	山都町水道事業水道施設等更新計画策定業務委託	株式会社ウエスコ南九州支店

(2) 企業債及び一時借入金の状況

借入なし

令和2年度 水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書（年次）
（令和2年4月1日 から 令和3年3月31日 まで）

(間接法)	(単位：円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	94,512,296
減価償却費	178,459,426
賞与引当金の増減額	2,972,000
法定福利費引当金の増減額	603,000
退職手当引当金の増減額	△ 1,494,000
貸倒引当金の増減額	68,369
長期前受金戻入額	△ 70,905,127
受取利息及び受取配当金	△ 12,583
支払利息	23,978,417
固定資産除却費	549,112
未収金の増減額	426,316
未払金の増減額	7,671,605
たな卸資産の増減額	154,720
その他の増減額	22,558
小計	237,006,109
利息及び配当金の受取額	12,583
利息の支払額	△ 23,978,417
業務活動によるキャッシュ・フロー	213,040,275
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 15,605,057
有形固定資産の売却による収入	13,860
負担金による収入	1,557,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,033,396
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 151,651,703
一般会計からの出資による収入	2,512,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,139,703
資金増加額	49,867,176
簡易水道事業統合に伴う資金増加額	1,956,877
資金期首残高	202,710,162
資金期末残高	254,534,215

令和 2 年度 水道事業会計 収益費用明細書 (税抜き)

(収 入)

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業収益				444,193,861	
	1 営業収益			165,461,551	
		1 給水収益		165,029,568	
			1 水道料金	165,029,568	水道料金
		3 その他営業収益		431,983	
			1 材料売却収益	108,002	材料売却
			2 手数料	323,981	督促手数料 設計審査手数料
	2 営業外収益			278,732,310	
		1 受取利息及び配当金		12,583	
			1 預金利息	12,583	預金利息
		2 雑収益		1,828,600	
			1 その他雑収益	1,828,600	その他雑収益
		3 長期前受金戻入		70,905,127	

款	項	目	節	金額	備考
			1 長期前受金戻入	70,905,127	長期前受金戻入
		5 他会計補助金		205,986,000	
			1 一般会計補助金	205,986,000	繰入金
	収入合計			444,193,861	

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考	
1 水道事業費用				349,681,565		
	1 営業費用			322,051,864		
		1 原水及び浄水費			36,914,931	
			4 備消耗品費		910	備消耗品費
			5 燃料費		1,833	燃料費
			6 通信運搬費		23,717	通信運搬費
			7 委託料		5,248,700	水質検査委託料 電気保安協会管理委託料 塩素滅菌機維持管理委託料 水道施設避雷設備点検管理業務委託料 浄化槽管理委託料
			8 手数料		2,909	浄化槽法延検査手数料
			9 賃借料		816,112	N T T 基本回線専用料 土地借上料 施設補修時機械借上料
			10 修繕費		1,618,110	機械器具・施設修理代
			11 路面復旧費		151,000	路面復旧費

款	項	目	節	金額	備考
			12 動力費	28,242,593	電気代
			13 薬品費	782,800	薬品費
			15 保険料	17,847	保険料
			16 雑費	8,400	雑費
		2 配水及び給水費		44,702,501	
			1 手当等	259,199	手当等
			4 備消耗品費	67,155	備消耗品費
			6 通信運搬費	827,395	通信運搬費
			7 委託料	28,644,284	量水器検針委託料 量水器取替委託料 配水池清掃業務委託料 施設清掃（草刈等）委託料 残留塩素水質検査委託料 施設更新計画委託料 漏水調査委託料 その他委託料（柵卸等）
			9 賃借料	447,945	賃借料

款	項	目	節	金額	備考
			10 修繕費	13,502,569	修繕費
			11 路面復旧費	333,000	路面復旧費
			12 材料費	620,954	施設等修理材料代
		4 総係費		61,335,891	
			1 給料	25,388,118	職員 会計年度任用職員
			2 手当等	9,481,026	職員 会計年度任用職員
			3 賞与引当金繰入額	3,317,000	賞与引当金繰入額 (R3.6月支給分_R2.12~3月分)
			5 報酬	112,300	水道事業運営審議会
			6 法定福利費	11,482,330	職員 会計年度任用職員
			7 法定福利費引当金繰入額	672,000	法定福利費引当金繰入額 (R3.6月支給分_R2.12~3月分)
			8 旅費	33,956	旅費 水道事業運営審議会
			10 備消耗品費	763,173	消耗品
			11 燃料費	279,297	燃料費

款	項	目	節	金額	備考
			12 印刷製本費	601,000	印刷製本費
			13 通信運搬費	850,547	通信運搬費
			15 委託料	5,727,000	水道事業資産評価業務委託 水道事業敷設計画業務委託 公営企業会計に関する指導・助言業務委託 統合に伴うシステム変更委託料 その他委託料
			16 賃借料	138,630	賃借料
			17 修繕費	187,240	修繕費
			18 手数料	1,156,674	各種手数料（口座振替、窓口等）
			19 負担金	118,810	負担金
			20 公課費	8,200	重量税
			21 保険料	888,590	各種保険料
			22 貸倒引当金繰入額	130,000	貸倒引当金繰入額
		5 減価償却費		178,459,426	
		1 有形固定資産減価償却費		178,459,426	有形固定資産減価償却費
		6 資産減耗費		549,112	

款	項	目	節	金額	備考
			1 固定資産除却費	549,112	固定資産除却費
		7 その他営業費用		90,003	
			1 材料売却原価	90,003	材料売却原価
	2 営業外費用			24,041,589	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		23,978,417	
			1 企業債利息	23,978,417	企業債償還金利息
		2 雑支出		63,172	
			1 その他雑支出	63,172	その他雑支出
	3 特別損失			3,588,112	
		2 その他特別損失		3,588,112	
			1 その他特別損失	3,588,112	法適用前年度12～3月分引当金相当額
	支 出 合 計			349,681,565	

令和 2 年度 水道事業会計 資本費用明細書 (税抜き)

(収 入)

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的収入				4,083,661	
	1 企業債			0	
		1 企業債		0	
			1 企業債	0	企業債
	2 出資金			2,512,000	
		1 出資金		2,512,000	
			1 出資金	2,512,000	出資金
	3 負担金			1,557,801	
		1 負担金		1,557,801	
			1 工事負担金	24,256	工事負担金
			2 その他負担金	1,533,545	その他負担金
	4 国庫(県)補助金			0	
		1 国庫(県)補助金		0	
			1 国庫(県)補助金	0	補助金

款	項	目	節	金額	備考
	5 固定資産売却代金			13,860	
		1 固定資産売却代金		13,860	
			1 固定資産売却代金	13,860	固定資産売却代金
	収入合計			4,083,661	

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費			167,256,760	
		1 原水施設改良費		5,140,000	
		1 備消耗品費		0	備消耗品費
		2 委託料		0	委託料
		3 工事請負費		5,140,000	水源地ポンプ取替工事費（送水ポンプ）
		2 配水施設改良費		9,406,877	
		2 旅費		0	旅費
		3 備消耗品費		0	備消耗品費
		4 燃料費		0	燃料費
		5 通信運搬費		0	通信運搬費
		6 委託料		0	水道管移設工事管理委託料
		7 賃借料		0	賃借料
		8 材料費		770,442	材料費
		9 補償費		0	補償費
		10 工事請負費		8,636,435	工事請負費
3 固定資産購入費		1,058,180			

款	項	目	節	金額	備考
			1 固定資産購入費	1,036,725	固定資産購入費
			2 手数料	0	手数料
			3 補償費	21,455	補償費 その他
	2 企業債償還金			151,651,703	
		1 企業債償還金		151,651,703	
			1 企業債償還金	151,651,703	企業債償還金元金
	3 予備費			0	
		1 予備費		0	
			1 予備費	0	予備費
支 出 合 計				167,256,760	

令和 2 年度 水道事業会計 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

令和 3 年 3 月 31 日 現在

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減 価 償 却 累 計 額				年度末 償却未済額	備 考
					年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	累 計		
土地	円 32,044,061	円 0	円 0	円 32,044,061	円 0	円 0	円 0	円 0	円 32,044,061	
建物	34,627,620	67,789,400	0	102,417,020	21,408,194	6,719,909	0	28,128,103	74,288,917	
構築物	1,280,566,419	3,557,220,763	0	4,837,787,182	640,981,437	137,268,556	0	778,249,993	4,059,537,189	
機械及び装置	140,748,119	273,343,079	1,562,980	412,528,218	121,027,180	33,489,844	1,000,008	153,517,016	259,011,202	
車両運搬具	4,360,000	0	0	4,360,000	886,500	834,075	0	1,720,575	2,639,425	
工具器具及び備品	36,115,658	141,405	0	36,257,063	33,256,046	147,042	0	33,403,088	2,853,975	
建設仮勘定	0	15,605,057	10,725,978	4,879,079	0	0	0	0	4,879,079	
計	1,528,461,877	3,914,099,704	12,288,958	5,430,272,623	817,559,357	178,459,426	1,000,008	995,018,775	4,435,253,848	

注 当年度増加額のうち建物67,789,400円、構築物3,549,705,990円、機械及び装置270,273,279円は、簡易水道統合により引き継いだものである。

(2) 無形固定資産明細書

令和3年3月31日現在

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
	円	円	円	円	円	
電話加入権	30,453	0	0	0	30,453	
施設利用権	152,800	0	0	0	152,800	
計	183,253	0	0	0	183,253	

令和2年度 企業債明細書

種別名称	発行年月日	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還高	発行価格	年利率	償還終期	備考
上水道事業	H13. 3. 26	26,200,000	929,397	16,044,020	10,155,980	26,200,000	1.6000	R13.3	財政融資資金
上水道事業(配水池耐震工事)	H14. 3. 25	23,400,000	1,077,523	16,464,490	6,935,510	23,400,000	2.0000	R 9.3	財政融資資金
上水道事業	H15. 3. 25	50,000,000	2,265,425	33,426,709	16,573,291	50,000,000	1.1000	R10.3	財政融資資金
上水道事業(第一水源地改良及び)	H16. 3. 25	53,300,000	2,299,260	24,918,662	28,381,338	53,300,000	1.9000	R14.3	財政融資資金
上水道事業(配水管整備事業)	H19. 3. 26	5,500,000	200,085	1,658,820	3,841,180	5,500,000	2.1000	R19.3	財政融資資金
公営企業災害復旧事業	H29. 10. 27	20,100,000	2,511,747	3,767,526	16,332,474	20,100,000	0.0100	R 9.9	財政融資資金
上水道事業(水源増設事業)	H 8. 2. 29	19,200,000	870,495	14,927,849	4,272,151	19,200,000	3.1500	R 7.9	旧資金運用部資金
上水道事業	H 9. 3. 25	35,300,000	1,480,113	25,500,559	9,799,441	35,300,000	2.8000	R 9.3	旧資金運用部資金
上水道事業(配水管敷設事業)	H10. 3. 25	22,200,000	959,039	17,092,436	5,107,564	22,200,000	2.1000	R 8.3	旧資金運用部資金
上水道事業	H 8. 2. 28	12,800,000	644,543	11,094,733	1,705,267	12,800,000	3.2500	R 5.9	公営企業金融公庫
上水道事業	H 9. 3. 26	23,500,000	1,099,955	18,769,356	4,730,644	23,500,000	2.9000	R 7.3	公営企業金融公庫
上水道事業	H10. 3. 25	14,800,000	643,618	11,361,945	3,438,055	14,800,000	2.2000	R 8.3	公営企業金融公庫
上水道事業	H13. 3. 29	21,200,000	823,304	14,086,886	7,113,114	21,200,000	1.7000	R11.3	公営企業金融公庫
上水道事業	H14. 3. 28	17,600,000	810,445	12,383,547	5,216,453	17,600,000	2.0000	R 9.3	公営企業金融公庫
上水道事業	H15. 3. 28	47,000,000	2,133,215	31,362,502	15,637,498	47,000,000	1.1500	R10.3	公営企業金融公庫
上水道事業	H16. 3. 23	22,700,000	979,235	10,612,640	12,087,360	22,700,000	1.9000	R14.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業債	H 9. 5. 20	56,500,000	2,593,658	39,448,888	17,051,112	56,500,000	2.6000	R 9.3	財政融資資金
簡易水道債	H10. 5. 19	85,700,000	3,747,933	57,268,170	28,431,830	85,700,000	2.0000	R10.3	財政融資資金
簡易水道事業債	H12. 4. 28	36,800,000	1,549,563	21,295,908	15,504,092	36,800,000	2.1000	R12.3	財政融資資金
簡易水道事業債	H13. 5. 21	37,000,000	1,517,889	20,413,276	16,586,724	37,000,000	1.6000	R13.3	財政融資資金
簡易水道事業債	H14. 5. 20	30,600,000	1,235,770	15,157,661	15,442,339	30,600,000	2.1000	R14.3	財政融資資金
中部地区簡水(簡水債)	H15. 5. 26	15,500,000	618,701	7,625,542	7,874,458	15,500,000	0.9000	R15.3	財政融資資金
簡易水道事業債	H16. 5. 27	20,500,000	794,007	8,515,987	11,984,013	20,500,000	2.1000	R16.3	財政融資資金
簡易水道事業債(旧清和村・蘇陽町分)	H17. 5. 27	38,900,000	1,479,999	14,767,262	24,132,738	38,900,000	2.0000	R17.3	財政融資資金
簡易水道事業債	H18. 5. 26	135,800,000	5,003,514	45,239,589	90,560,411	135,800,000	2.3000	R18.3	財政融資資金
簡易水道事業(馬見原・高月)	H19. 5. 24	85,100,000	3,095,867	25,666,454	59,433,546	85,100,000	2.1000	R19.3	財政融資資金
過疎対策事業	H21. 3. 25	20,600,000	2,399,946	20,600,000	0	20,600,000	1.2000	R 3.3	財政融資資金
簡易水道事業債(蘇陽長谷地区)	H22. 5. 14	12,100,000	413,448	2,355,952	9,744,048	12,100,000	2.1000	R22.3	財政融資資金
簡易水道事業債(矢部長谷地区)	H22. 5. 14	2,400,000	82,006	467,296	1,932,704	2,400,000	2.1000	R22.3	財政融資資金
過疎対策事業債	H23. 3. 25	26,600,000	3,019,905	20,459,892	6,140,108	26,600,000	1.1000	R 5.3	財政融資資金
過疎対策事業債	H23. 9. 26	139,100,000	15,660,936	99,326,833	39,773,167	139,100,000	0.9000	R 5.9	財政融資資金
過疎対策事業債	H25. 3. 25	89,900,000	9,988,058	49,445,228	40,454,772	89,900,000	0.5000	R 7.3	財政融資資金
緊急防災・減災事業(H24山都中央)	H25. 5. 28	53,000,000	6,664,550	39,590,738	13,409,262	53,000,000	0.4000	R 5.3	財政融資資金
過疎対策事業債	H26. 3. 25	52,300,000	5,781,684	22,954,506	29,345,494	52,300,000	0.5000	R 8.3	財政融資資金
過疎対策事業債	H27. 3. 25	30,700,000	3,390,619	10,141,441	20,558,559	30,700,000	0.3000	R 9.3	財政融資資金
過疎対策事業(簡易水道施設)	H27. 3. 25	58,300,000	6,438,864	19,258,830	39,041,170	58,300,000	0.3000	R 9.3	財政融資資金
過疎対策事業債(簡易水道)	H28. 3. 25	13,700,000	1,517,659	3,033,801	10,666,199	13,700,000	0.1000	R10.3	財政融資資金
過疎対策事業(簡易水道事業)(本省繰越分)	H28. 3. 25	27,000,000	2,991,006	5,979,023	21,020,977	27,000,000	0.1000	R10.3	財政融資資金
過疎対策事業債(簡易水道)	H28. 5. 26	15,800,000	1,750,292	3,498,835	12,301,165	15,800,000	0.1000	R10.3	財政融資資金
過疎対策事業(簡易水道)(本省繰越)	H29. 3. 27	16,400,000	1,821,493	1,821,493	14,578,507	16,400,000	0.0100	R11.3	財政融資資金
過疎対策事業(簡易水道)	H30. 3. 26	62,500,000	0	0	62,500,000	62,500,000	0.0100	R12.3	財政融資資金

令和2年度 企業債明細書

種別名称	発行年月日	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還高	発行価格	年利率	償還終期	備考
過疎対策事業（簡易水道）（本省繰越）	H30. 3. 26	132,800,000	0	0	132,800,000	132,800,000	0.0100	R12.3	財政融資資金
簡易水道債（馬見原地区）	H 5. 2. 28	29,000,000	1,707,238	25,354,311	3,645,689	29,000,000	4.4000	R 5.3	旧資金運用部資金
簡易水道債（柏地区）	H 6. 5. 13	28,200,000	1,578,888	23,039,545	5,160,455	28,200,000	4.3000	R 6.3	旧資金運用部資金
稲小野簡易水道整備事業	H 7. 3. 27	26,500,000	1,324,025	20,551,076	5,948,924	26,500,000	4.6500	R 7.3	旧資金運用部資金
簡水道債（西部地区水道）	H 9. 5. 26	130,300,000	5,981,481	90,976,819	39,323,181	130,300,000	2.6000	R 9.3	旧年金還元融資資金
簡易水道事業債（運用部，西部地区簡水）	H10. 5. 25	139,000,000	6,078,911	92,885,365	46,114,635	139,000,000	2.0000	R10.3	旧年金還元融資資金
簡易水道事業債	H11. 5. 25	105,000,000	4,460,931	66,458,794	38,541,206	105,000,000	1.7000	R11.3	旧年金還元融資資金
簡易水道事業（簡水債）	H11. 4. 30	25,800,000	1,106,083	16,112,275	9,687,725	25,800,000	2.0000	R11.3	旧年金還元融資資金
公営企業会計適用事業	H29. 4. 28	23,600,000	2,950,000	5,900,000	17,700,000	23,600,000	0.3190	R 9.3	郵便貯金資金
簡易水道事業債	H14. 5. 20	11,300,000	506,826	6,254,687	5,045,313	11,300,000	2.0000	R12.3	公営企業金融公庫
中部地区簡水（簡水）	H15. 5. 29	8,100,000	354,721	4,371,960	3,728,040	8,100,000	0.9000	R13.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業	H16. 5. 28	12,200,000	525,376	5,634,830	6,565,170	12,200,000	2.1000	R14.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業	H30. 3. 29	22,900,000	0	0	22,900,000	22,900,000	0.6000	R30.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業（国補正2号分）	H30. 3. 29	9,700,000	0	0	9,700,000	9,700,000	0.6000	R30.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業	H30. 3. 29	133,000,000	0	0	133,000,000	133,000,000	0.6000	R30.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業債（旧蘇陽町分）	H17. 5. 27	17,300,000	732,308	7,341,756	9,958,244	17,300,000	1.9000	R15.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業債	H17. 5. 27	5,400,000	228,582	2,291,647	3,108,353	5,400,000	1.9000	R15.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業債（馬見原簡水）	H19. 5. 30	12,700,000	513,684	4,258,727	8,441,273	12,700,000	2.1000	R17.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業債（高月地区簡水）	H19. 5. 30	4,800,000	194,148	1,609,598	3,190,402	4,800,000	2.1000	R17.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業（高月地区）	H20. 5. 23	11,400,000	449,370	3,334,117	8,065,883	11,400,000	2.2000	R18.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業（高月地区 臨時特利分）	H20. 5. 23	9,200,000	362,649	2,690,691	6,509,309	9,200,000	2.2000	R18.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業債（蘇陽長谷地区簡水：機構資金分）	H22. 5. 26	10,200,000	351,316	2,006,750	8,193,250	10,200,000	2.0000	R22.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業債（矢部長谷地区簡水：機構資金分）	H22. 5. 26	2,000,000	68,886	393,480	1,606,520	2,000,000	2.0000	R22.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業債	H23. 5. 26	98,800,000	3,395,772	16,386,390	82,413,610	98,800,000	1.8000	R23.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業（山都中央地区）	H23. 8. 30	40,600,000	1,407,799	6,806,619	33,793,381	40,600,000	1.7000	R23.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業債	H24. 5. 24	90,200,000	3,105,368	12,129,988	78,070,012	90,200,000	1.6000	R24.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業債	H25. 5. 23	21,200,000	733,856	2,171,208	19,028,792	21,200,000	1.4000	R25.3	公営企業金融公庫
簡易水道（緊急防災）	H25. 5. 23	43,400,000	5,457,386	32,419,585	10,980,415	43,400,000	0.4000	R 5.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業債	H26. 2. 26	35,300,000	1,227,019	3,037,991	32,262,009	35,300,000	1.3000	R25.9	公営企業金融公庫
簡易水道事業債	H26. 5. 23	31,500,000	1,075,293	2,135,688	29,364,312	31,500,000	1.4000	R26.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業債	H27. 5. 26	72,100,000	2,489,021	2,489,021	69,610,979	72,100,000	1.2000	R27.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業債	H28. 5. 26	45,200,000	0	0	45,200,000	45,200,000	0.2000	R28.3	公営企業金融公庫
簡易水道施設整備事業	H29. 5. 25	46,700,000	0	0	46,700,000	46,700,000	0.6000	R29.3	公営企業金融公庫
過疎対策事業（簡易水道）本省繰越分	H31. 3. 28	130,100,000	0	0	130,100,000	130,100,000	0.0100	R13.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業	H31. 3. 28	130,500,000	0	0	130,500,000	130,500,000	0.5000	R31.3	公営企業金融公庫
簡易水道事業	R 2. 3. 26	76,500,000	0	0	76,500,000	76,500,000	0.3000	R32.3	公営企業金融公庫
過疎対策事業債（簡易水道）	R 2. 3. 26	62,400,000	0	0	62,400,000	62,400,000	0.0050	R14.3	公営企業金融公庫
簡易水道公営企業会計適用事業	R 1. 5. 28	12,800,000	0	0	12,800,000	12,800,000	0.3550	R11.3	熊本県信用組合
簡易水道公営企業会計適用事業	R 2. 3. 19	40,100,000	0	0	40,100,000	40,100,000	0.3700	R12.3	阿蘇農業協同組合
		3,465,400,000	151,651,703	1,276,848,203	2,188,551,797	3,465,400,000			

注 記

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法

建物	定額法
その他	定額法

・主な耐用年数

建 物	15年～65年
構築物	2年～60年
機械及び装置	5年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～15年

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

山都町では、退職手当組合に加盟しており、水道事業会計では一般負担金の支出を行い、特別負担金の支出は一般会計で支出するため、退職給付引当金は計上していない。

②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,115,618千円である。

3 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

賞与引当金及び法定福利費引当金

当該事業年度において、期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金345千円及び法定福利費引当金69千円を取り崩した。

(2) 簡易水道事業の統合に伴う会計処理

簡易水道事業が令和2年4月1日に統合されたことに伴い、当該事業の資産、負債及び資本の一部を除き、山都町水道事業会計に引き継ぎ、会計処理を行っている。